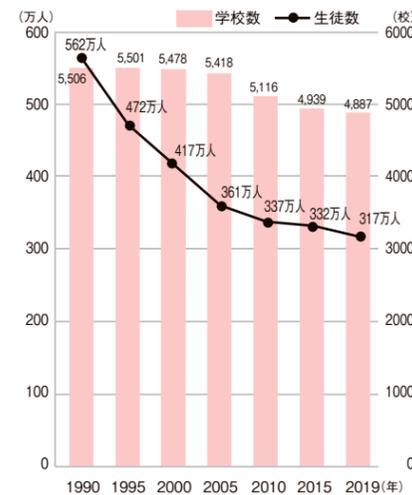


【図表2】高校の主な制度改革の歴史

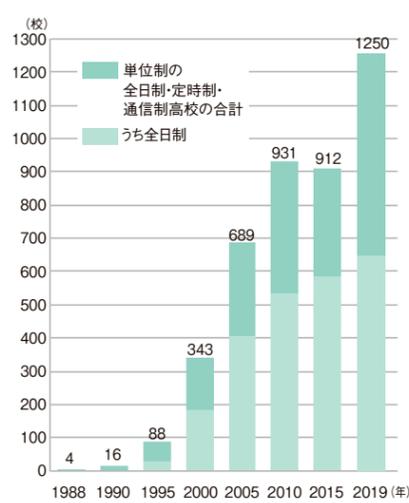
*第43回 教育再生実行会議配布資料「新時代に対応した高等学校改革に関する参考資料」を基に編集部で作成

年	改革内容
1988	単位制高等学校の導入(定時制・通信制)
1989	定時制・通信制高校の修業年限の弾力化(4年以上→3年以上)
1993	単位制高等学校の全日制への拡大。学校間連携、学校外学修の単位認定の導入
1994	総合学科(普通教育・専門教育の選択履修を総合的に行う学科)の導入
1998	学校外学修の単位認定対象範囲の拡大
1999	中高一貫教育制度の導入
2004	コミュニティ・スクールの導入
2005	学校外学修等の認定可能単位数の拡大(20→36単位)
2015	全日制・定時制課程の高等学校における遠隔教育の制度化 専攻科修了者の大学への編入学制度の創設
2017	通信制高校の面接指導等実施を学則必須記載事項に追加

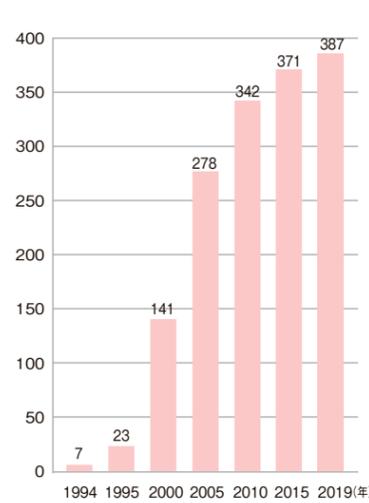
【図表1】高等学校数と在籍生徒数の推移



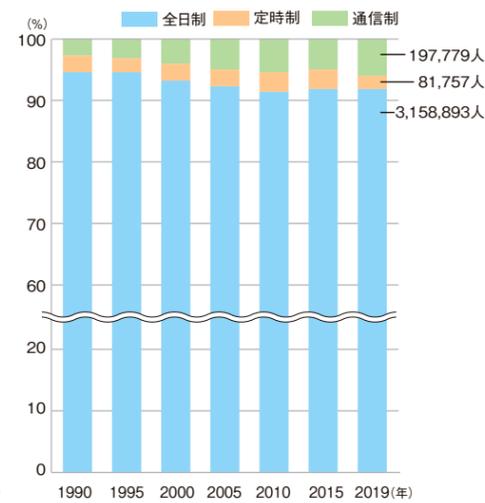
【図表5】単位制高等学校数の推移



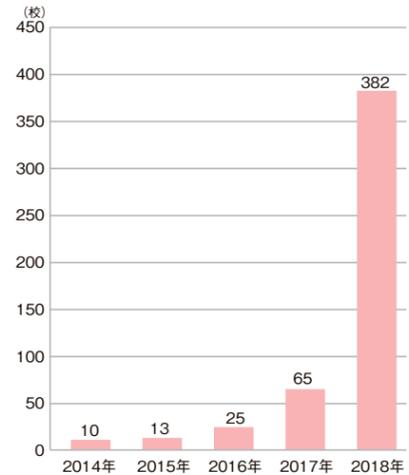
【図表4】総合学科数の推移



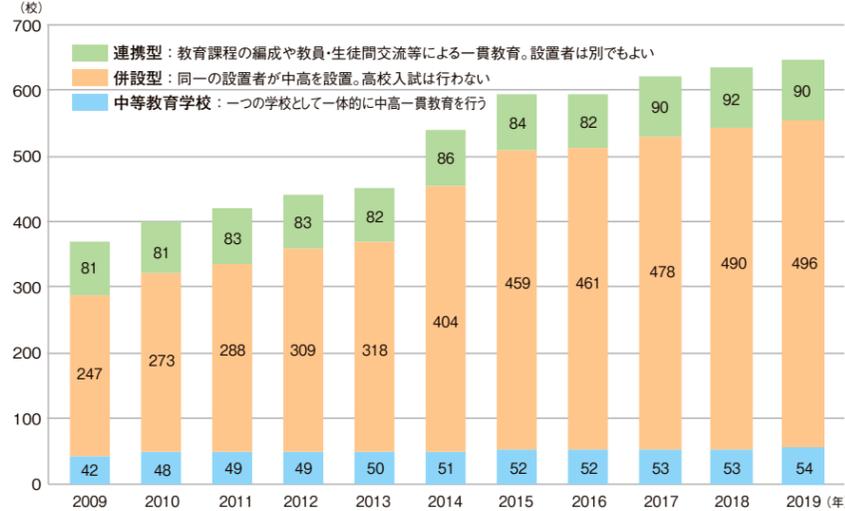
【図表3】課程別生徒数の割合の推移



【図表7】コミュニティ・スクールを導入している高等学校数の推移



【図表6】中高一貫校数の推移



*【図表1・3～6】文部科学省資料を基に編集部で作成。但し2019年度分については、令和元年度学校基本調査速報値を基に編集部で計算したものと
*【図表7】文部科学省「コミュニティ・スクールの導入・推進状況」を基に編集部で作成



高校改革の「今」
Q&A

普通科→多様化へ
高校経営 編

生徒数が減少する中、多くの高校が定員充足面で課題を抱えている。生徒数の減少は、学校のみならず地域の活性化においてもマイナスになる。高校はこの課題にどう対応しているのか。データを交えて見ていく。

Q 高校経営の現状と課題は？

A 少子化により再編・整備が進む一方、多様化、特色化へ

高校進学率は3年連続で過去最高の98・8%を記録している。進学率が100%に近い値のため、少子化の影響をそのまま受け、2019年度現在、生徒数はピークだった1990年度に比べ4割強も減少。併せて学校再編・整備が進み、学校数は1割強減っている【図表1】。その一方で社会環境の変化や生徒の多様化に合わせた改革により、これまでにない特色を持つ高校が現れている。

近年の変化を課程や学科、教育体系等の面から見ていく。課程別に見ると高校生の9割以上が全日制に通っているが、近年は通信制に通う生徒の割合が上昇している【図表3】。この要因として、不登校児童生徒の増加が考えられるが、特色ある教育を提供するN高校(在籍者約1万人)のような、新しいタイプの通信制高校が登場した影響もあるだろう。総合学科数と単位制高校数も増加している【図表4、5】。総合学科では、幅広い科目の中から、

生徒自身が時間割を作成して学ぶ。単位制高校は学年区分がなく、自分のペースや興味・関心に合わせて履修できる。どちらも将来の進路に合わせた科目選びができるのが特徴だ。ただし、総合学科については生徒の目的意識の低さや安易な科目選択といった課題が指摘されている。

中高一貫校の人気も高まっている。6年間を通じた独自カリキュラムが組めるので、特色化を図りやすい。学校数も右肩上がりだ【図表6】。学校運営に保護者や地域住民が参画するコミュニティ・スクール導入校の急増も注目したい【図表7】。高校の地域活動はこれからなので、先行している大学は連携の余地があるだろう。教育再生実行会議は生徒の約7割が在籍する普通科の4類型化(「キャリアをデザインする力の育成」「地域課題の解決」など)を検討する提言を出した。高校の多様化、特色化はより進むだろう。

POINT 高校の再編、多様化、特色化を受け止めた連携施策を。

*1 2017年度現在、いわゆる不登校児童生徒数は、小・中学校で計217,040人、高校で80,313人(平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について)参照
*2 コミュニティ・スクールとは、「地域とともにある学校」への転換をめざし、住民や保護者も参加する学校運営協議会で運営を行う学校

文部科学省に聞く！



初等中等教育局
参事官(高等学校担当)
塩川 達大

しおかわたつひろ ● 1996年4月
文部科学省入省。岐阜県教育委員
会学校支援課長、初等中等教育局
児童生徒課課長補佐、スポーツ庁政
策課学校体育室室長などを経て、
2019年7月より現職。

常に自分をアップデートできる人材に 必要な資質・能力の育成

—新学習指導要領がめざすものは？

現在、大学の経営や教育を担う皆さんが高校生だった頃と、社会や高校、高校生の様相は様変わりしています。平成2年をピークに高校数は約1割、生徒数は約4割減少し、ICTも大きく革新しました。30年前はワープロが普及し始めた頃。デジタルネイティブの今の高校生には想像もできない時代でしょう。しかし、これからは、今まで以上に変化が加速的に訪れ、不確実性が増します。そうした社会においては、生涯にわたって自分自身を常にアップデートしていくことが不可欠です。その基盤となる資質・能力を育成することが、高校段階の新学習指導要領のゴールだと捉えています。

新学習指導要領は2022年から年次進行で実施されます。すでに一部の高校は「自校ではどう教育を提供していくのか」を議論し、カリキュラム・マネジメントの確立に取り組んでいます。高校も大学と同様、3ポリシーを明確化するべきだと教育再生実行会議でも検討されています。

私見ですが、日本の学校では制度発足時の「知識を伝授する」というサプライヤーの発想に傾きすぎた授業が今も少なくないと思います。しかし、不確実性

高校から見た高大接続改革の課題は？ —学修者本位の指導と評価に転換を

が高まる社会においては、「学修者の視点に立った教育の提供」がより求められるのではないのでしょうか。

学修者本位の教育を 高校と大学がシームレスにつなぐ

—高大接続への取り組みと課題は？

「高校生に多様な学びの場を提供する」という観点の重要性が増しています。その意味では、大学との連携も必要でしょう。地域や他の高校との連携も進めていくべきでしょう。文科省は本年度からイノベティブなグローバル人材を育成する「WWLコンソーシアム構築支援事業」*を開始しました。コンソーシアムには海外の高校、大学だけでなく、国内の大学にも積極的に参加してもらいたいと考えています。

これまで日本の大学入試はペーパーテストによるものがほとんどでした。入試にかかるコストが少なく済むうえに、公平性の高さに重きが置かれてきたためです。しかし、これからは定量化しにくい資質・能力も、入試で見えていく努力が求められます。推薦では「全国大会で〇位」といった基準が用いられていますが、もっと「高校生活で何を学んで、どう成長したか」を評価すべきではないのでしょうか。近頃は、生徒の学びによる変容を可視化するために、ポートフォリオを取り入れる高校が増えています。これを高大接続に生かすためには、ポートフォリオを導入する高校、それを入試で活用する大学の両方が増えていかなければなりません。文科省としては好事例を紹介して、横展開することで改革を推進することを考えています。

社会的なコンセンサスを得ている入試のあり方を変えるには時間がかかります。粘り強く、学修者本位の教育の流れを高校と大学が大きくし、シームレスにつなげていきませんか。それこそがSociety5.0時代の高大接続がめざすべきあり方ではないのでしょうか。

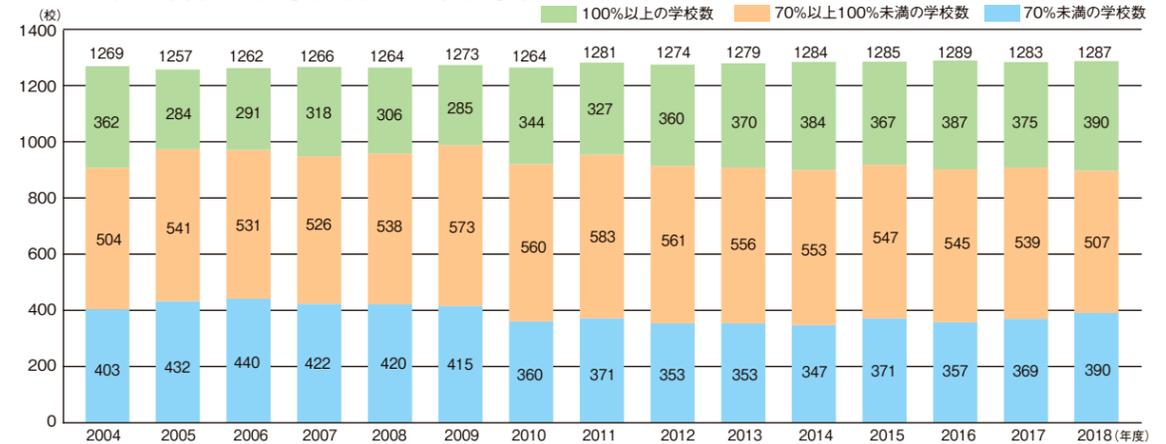
■高等学校教育改革のスケジュール

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育課程の見直し	教科書作成・検定・採択・供給			新学習指導要領(年次進行で実施)		
学習指導方法の改善、 教員の指導力の向上	制度改正に基づく教員の養成・採用・研修の充実					
多面的な評価の充実	多面的な評価の推進 ・学習評価のあり方の見直しや指導要録の改善 ・学習成果を多面的に評価するツールとしての民間検定等の活用の促進 ・生徒自身の自発的なキャリア形成を促す方策の推進			新学習指導要領をふまえた対応		
「高校生のための 学びの基礎診断」の しくみの構築	「学びの基礎診断」 実施開始	検証・見直し		新学習指導要領に 対応した診断開始		

*文部科学省「高大接続改革の進捗状況について」(2019年1月より)

*ワールド・ワイド・ラーニング コンソーシアム構築支援事業、詳細はP.19参照

【図表8】私立高校の入学定員充足率別学校数の推移



*日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度私立高等学校入学志願動向」

【図表9】統廃合の内容と成果、課題

再編整備計画例	成果	課題
1 魅力化に向けた取り組みの方針 (例)普通科における特色づくり、専門学科における教育の活性化、グローバル化に向けた取り組みの充実、地域との連携促進など 2 望ましい学校規模の設定 (例)1学年3~8学級を適正規模として設定など 3 統廃合の基準の設定 (例)入学者が1学年80人を2年連続して維持できない場合は統廃合を検討など	▶学級数が適正規模になり集団活動が充実 ▶地域ニーズに応じた学校・学科の設置で志願者数増加 ▶統合による総合学科の創設で多様な教育を行えるようになった、など	▶高校がなくなることによる地域の活力低下 ▶OBや地域住民の理解が得にくい ▶統合後の志願率低迷 ▶統合後の通学の負担増 ▶小規模校で存続する場合の教育環境の問題 ▶生徒数減少によるさらなる統廃合の必要

*文部科学省「小中学校及び高等学校の統廃合の現状と課題」を基に編集部で作成

A 私立高校の7割が定員割れ。公立校は県外募集へ。

日本私立学校振興・共済事業団の発表資料によれば、2018年度に定員割れを起こした私立高校は全体の約7割に上る【図表8】。都道府県別に見ると平均100%を超えているのは埼玉県、岡山県、新潟県、富山県のみ。反対に秋田県、徳島県・香川県では充足率が60%を下回るなど、募集に苦戦している。

公立高校はどうか？ 少子化による再編が進み、2005年と2019年を比較すると532校減少した(4082校→3550校)。各都道府県は「魅力化に向けた取り組みの方針」「望ましい学校規模の設定」「統廃合の基準の設定」などを盛り込んだ再編整備計画を策定し、一定の成果を上げてはいるが(地域ニーズに応じた学校・学科を設置した結果、志願者数が増加する、総合学科の創設による多様な教育の提供など)、一方で課題も多く残る(統合を実施したものの志願倍率が低迷する、高校がなくなった地域の活力が低下、など)【図表9】。

こうした状況の中、文部科学省が2018年に実施した調査によれば、全国32道県306の公立高

POINT

募集地域の高校が抱える課題とその対応に注目。

校で、県外募集を実施していることがわかった。人口減に悩む地方の公立高校が、その高校でしか学べない授業や部活動などで特色を出し、生徒を全国募集している。特定の運動部での募集が目立つが、長崎県の対馬高校など離島に設置された高校が「離島留学特別選抜」を行ったり、岩手県の種市高校のように全国唯一の「海洋開発科」について全国募集を行ったりする例もある。

地方の場合、廃校が地域の衰退にもつながりかねない。公立高校の募集活動でも、特色化がキーになっている。また、地域の視点では近隣の高校との特色のすみ分けが課題となるだろう。

一方、大学に目を向けると、最新の学校基本調査では大学・短大進学率は58.1%、専門学校進学率は23.6%と、過去最高となった。次年度以降も高等教育無償化の影響により上昇する可能性があるが、18歳人口の減少という問題が解決されるわけではない。高校の動きに注目しつつ、今後の大学教育のあり方、そして大学の経営について考えるべきだろう。

*「公立高等学校入学志願者における県外からの募集実施状況」。一家転住等やむを得ない場合や県境隣接地域からの入学志願者を除いたもの

Q 高校の募集状況は？